

Environment

03.環境

E：環境

基本方針と活動実績	23
環境ガバナンス体制	25
脱炭素社会実現に向けた取り組み	27
TCFD提言に基づく情報開示	31
資源循環社会の実現に向けた取り組み	36
生物多様性保全の取り組み	42
環境データ	45

基本方針と活動実績

■ 三ツ星ベルトの考え方

温室効果ガスによる地球温暖化に警鐘が鳴らされ、全世界の国々が温室効果ガス排出量の削減目標をコミットして削減活動に取り組んでいます。一方で地球温暖化を原因とした様々な気候災害が全世界で発生、その頻度・激しさは年々増加し、人命だけでなく、私たちの企業活動の基盤となる社会・環境の存続に危機的状況をもたらしています。

このような状況下、三ツ星ベルトグループは、“気候変動への対応”を経営における重要課題（マテリアリティ）として取り上げ、具体的な施策とKPIを設定して温室効果ガス（GHG）排出量削減活動、省エネ活動、環境配慮型製品の開発等に取り組んでいます。

■ 気候変動に係る施策取り組みの実績（1/2）

取り組む施策	2022年度の実績
CO ₂ 排出量の削減 （削減対象の基準年度：2013年度）	- CO₂排出量の削減目標値を見直し 2023年度：20% ▶ 22%以上の削減 / 2030年度：35% ▶ 46%削減 - CO₂排出量の削減目標値について、中間年度の目標値を新たに策定 2025年度：27%削減 2022年度、CO₂排出量実績：28,930t（対前年比 6,049t, 17.3%の削減／対基準年度・2013年度比 29.2%の削減）
再生電力の導入	神戸事業所および四国工場：全購入電力を再生電力へ切り替え
太陽光発電システムの導入	蘇州三之星機帯科技：太陽光発電システムを設置、発電開始（設置面積：約8,300m²）
カーボンニュートラル燃料の導入	神戸事業所および名古屋工場：使用するガスをカーボンオフセットされた都市ガスへ切り替え
低排出量燃料への切換	四国工場および三ツ星ベルト技研：重油使用設備の燃料ガス化への工事を着工 2024年度、2025年度よりそれぞれ稼働開始予定。
省エネ活動の推進	排出量原単位改善率：対前年比 11.2%（対象：国内8拠点、Scope1, 2）
Scope3排出量の算出	カテゴリ8, 13, 14, 15を除く 11カテゴリの排出量を算定

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

基本方針と活動実績

■ 気候変動に係る施策取り組みの実績（2/2）

取り組む施策	2022年度の実績 ※対象：国内8拠点
廃棄物再資源化の推進	● 2022年度、廃棄物に占める埋立処分量実績：0.1%
水使用量の削減	● 2022年度、総取水量実績：814kl（対前年比 63kl, 7.2%の削減）
化学物質排出・移動量の抑制	● 目標値：150t以下に対し、2022年度排出・移動量実績：132t（対前年比 5.2%の削減）
VOC排出量の抑制	● 目標値：73t以下に対し、2022年度排出量実績：36.347t（対前年比 8.2%の削減）
環境管理システムの維持	● 全13サイトにおいて、ISO14001の認証を維持
環境配慮型製品の開発推進	● サーキュラーエコノミー実現に貢献する新たな環境配慮製品を開発中（2023年6月、機械要素技術展にて参考出品）

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

環境ガバナンス体制

■ 環境基本方針

三ツ星ベルトグループは、全ての事業活動において、基本理念「人を想い、地球を想う」のもとに、持続可能な社会の実現を目指し、地球規模の視野に立った環境保全活動を行い、社会に貢献する企業づくりを推進します。

1. 環境管理システムの維持

有効に機能する環境管理システムを維持し、全ての事業活動で展開する環境保全活動をこのシステムで管理します。

2. コンプライアンス義務の履行

環境に関する法規制、ステークホルダーとの合意事項、社内規程・要領等を順守します。

3. ステークホルダーとの協力

省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減等、様々な環境保全活動において、それぞれの課題に設定される環境目標の達成をより確実なものとするために、ステークホルダーとの協力を積極的に進めます。また、地域社会との共生を目指した諸活動にも積極的に取り組みます。

4. 技術力の活用

ものづくりの会社として培ったノウハウ、技術等を、“製品ライフサイクル”の視点に立ち、環境保全活動に展開します。

5. 継続的改善の実施

全ての事業活動において、環境影響を特定、監視し、継続的に改善を行い、環境目標を確実に達成します。

環境管理システムを通じて三ツ星ベルトグループの全従業員に、この環境基本方針を周知します。また、全てのステークホルダーが容易に入手できる形で社外に開示します。

2021年10月1日改定

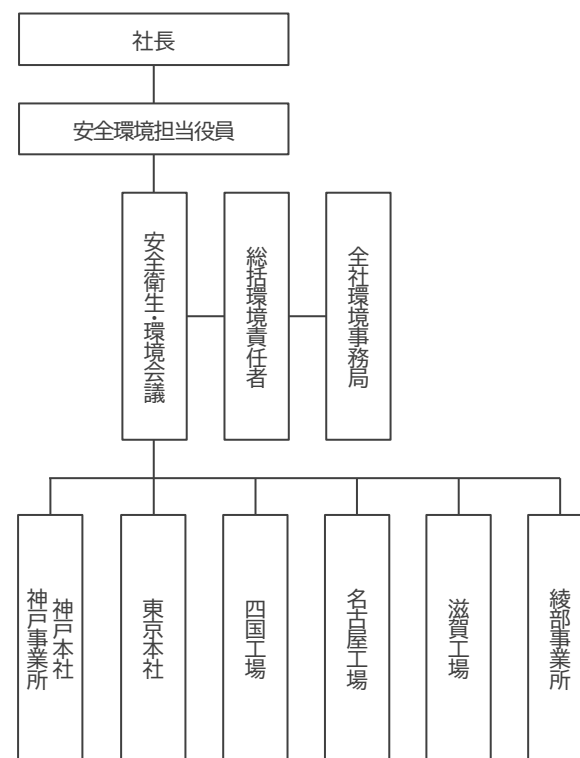
■ 管理体制の維持・改善

三ツ星ベルトグループでは、「環境基本方針」のもと、ISO-14001に準拠した環境管理システムを構築し環境保全活動に取り組んでいます。「環境基本方針」に示された環境保全活動には、省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減以外に、GHG排出量削減に代表される地球温暖化防止、水使用量削減や排水処理による水資源保全、生物多様性維持、森林保全、3R活動と廃棄物削減による循環型社会構築が含まれます。

活動の最小単位である環境部門は、各拠点に設けられた地区環境委員会に属し、その活動内容を毎月、地区環境委員会事務局に報告します。地区環境委員会は、毎月開催され、各部門の活動内容をレビューするとともに、レビューの結果を全社環境事務局に報告します。全社環境事務局は各拠点からの報告内容を全社活動としてまとめ総括環境責任者に報告するとともに、全拠点に情報展開します。

総括環境責任者は、2回／年、安全環境担当役員が議長を務め、全部門長が委員を務める安全衛生・環境会議を開催し、全社環境事務局がまとめた各拠点の活動内容を、取締役社長、および経営会議メンバーに報告するとともに評価を行い、今後の活動における方針、施策、目標を明確にします。

■ 全社統括環境管理組織



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E：環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S：社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G：ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

環境ガバナンス体制

■ 従業員の環境教育

三ツ星ベルトグループの環境に関する事業活動において、社員教育は、ISO14001に準拠した環境管理システム(以下、EMS)の中で指名された環境事務局が、年度ごとに環境教育訓練計画として実施内容を企画し、実行しています。教育内容は、主に新規配属者教育(環境方針・目標、環境マニュアル等)、一般従業員教育(環境方針・目標、環境管理計画、スキルに基づく教育・訓練等)、管理者教育(環境方針・目標、環境管理計画、社内標準・環境規制改正等)、その他教育(緊急事態対応訓練、内部監査員教育、法定資格作業教育等)から成っています。

現状の教育内容は、行政が定めた環境規制および社内標準遵守の徹底が中心になっていますが、気候変動対応、生物多様性、水セキュリティ、サーキュラーエコノミー等、今まさに取り組むべき環境課題を教育内容に取り込み、事業活動を活性化させることを今後の課題としています。

■ 環境マネジメントシステム

当社マテリアリティにおいて、「全13サイトにおけるISO-14001の認証維持」をKPIとして設定しており、2022年度では神戸本社・事業所、四国工場、名古屋工場が維持監査の対象拠点となり、監査の結果、問題なく認証を維持できております。

EMS(ISO14001) 認証取得事業所

三ツ星ベルト(株)(神戸本社・事業所、名古屋工場、四国工場) 三ツ星ベルト技研(株) 三ツ星ベルト樹脂(株) 三ツ星ベルトコンベヤ(株) ネオ・ルーフィング(株) 三ツ星ベルト工機(株)	一般産業用ベルト、自動車用ベルト、タイミングプーリ、Vリブドプーリ、搬送ベルトおよび関連製品 エンジニアリングプラスチック、発泡射出成型品、 防水シート、金属ペースト、回路基板材料および塗料
MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
MBL(USA) CORPORATION	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
PT.SEIWA INDONESIA	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
PT.MITSUBOSHI BELTING INDONESIA	一般産業用ベルト、カップリングゴム弾性体
STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
蘇州三之星機帶科技有限公司	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

脱炭素社会実現に向けた取り組み

CO₂排出量削減に向けた取り組み

当社では、事業活動において重要な要素と位置付けているマテリアリティの1つに「脱炭素社会実現への貢献」を挙げており、2050年までにカーボンニュートラルを達成するため、様々なCO₂排出削減施策に積極的に取り組んでおります(下表参照)。

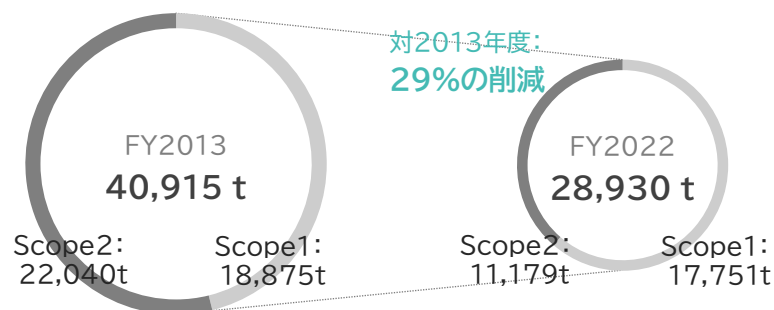
各施策の取り組みを進めた結果、2022年度・国内拠点のCO₂排出量は28,930tとなり※1(対前年比で17.3%・6,049tの

削減。基準年度である対2013年度比では29.2%・11,948tの削減)、目標の1つである「2023年度:2013年度比22%以上の削減」は達成できる見通しとなっております。

また、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、自社の事業活動に伴う排出であるScope1,2とあわせて、その他の間接排出・Scope3についてもその排出量の算定を行っています。

2050年カーボンニュートラル達成に向けたロードマップについては、当レポート [P.35『指標と目標』](#)をご参照ください。

2022年度CO₂排出量の内訳(国内8拠点、Scope1および2)



CO₂排出量削減のための実施済み施策一覧

時期	事業所	施策	年間削減量/ 削減見込量 ※2
2021年12月～ 2022年6月～	神戸本社・神戸事業所	太陽光発電システム稼働開始	110t
2022年10月～	〃	カーボンオフセットされた都市ガスへ切り替え ※3	(100t)
2022年10月～	〃	再エネ電力へ切り替え(全購入電力が対象)	1,200t
2022年10月～	蘇州三之星機帯科技	太陽光発電システム稼働開始	900t
2022年7月～	四国工場	再エネ電力へ切り替え(全購入電力が対象)	4,000t
2024年1月 稼働開始予定	〃	重油使用設備の燃料ガス化切り替え	1,000t
2023年1月～	名古屋工場	カーボンオフセットされた都市ガスへ切り替え ※3	(2,500t)
2025年1月 稼働開始予定	三ツ星ベルト技研	重油使用設備の燃料ガス化切り替え	2,700t
2023年2月	(国内8拠点)	サステナビリティ・リンク・ローンを締結 中間年度(2025年度)の削減目標値を新たに策定	—

※1 国内8拠点、Scope1および2を対象とした排出量です

※2 エネルギー投入量により削減量/削減見込量は増減します。記載の数値は概算値です

※3 「カーボンオフセットされた都市ガス」については、CO₂排出量削減への寄与はゼロとして試算しています

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

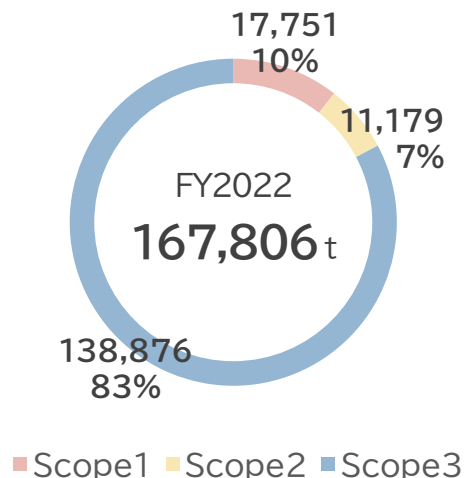
脱炭素社会実現に向けた取り組み

● Scope3排出量の算定

サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、Scope3の排出量を算定しました(二次データを使用しての算定)。

サプライチェーン全体での排出量では、Scope1(自社の事業活動に伴う直接排出)およびScope2(他社から供給された電気の使用に伴う間接排出)が占める割合は合計で17%であり、残りの83%をScope3(Scope1,2以外の間接排出)が占めています。

サプライチェーン全体でのCO₂排出量(2022年度)(国内8拠点)



※ 上記円グラフにおけるScope3排出量は、連結ベースの活動量を用いて算定したカテゴリの排出量については、当社2022年度海外売上高比率により単体ベースの排出量に換算したものです。

Scope3のうち、排出量の占める割合の多い、カテゴリ1(購入した製品・サービス)およびカテゴリ11(販売した製品の使用)については、今後の削減目標の対象とすることを念頭に、影響度の高い項目から順次一次データを使用した算定に切り替えるなど、算定方法のブラッシュアップも図ってまいります。

Scope3 算定方法

環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.5」に基づき、各カテゴリの活動量に、環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3 – “[5]産業連関表ベースの排出原単位”」を乗じて算定しております。

カテゴリ8,13,14,15については、該当する活動がないことから算定の対象外としています。

Scope3・15カテゴリの排出量

カテゴリ	該当する活動	算定に用いた活動量の対象範囲	2022年度排出量(t)
1	購入した製品・サービス	単体	38,008
2	資本財	連結	11,608
3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	単体	5,737
4	輸送、配送(上流)	連結	4,140
5	事業から出る廃棄物	単体	5,074
6	出張	連結	546
7	雇用者の通勤	単体	282
8	リース資産(上流)		(該当なし)
9	輸送、配送(下流)	連結	248
10	販売した製品の加工	連結	8,502
11	販売した製品の使用	連結	169,443
12	販売した製品の廃棄	連結	253
13	リース資産(下流)		(該当なし)
14	フランチャイズ		(該当なし)
15	投資		(該当なし)
			243,841

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

脱炭素社会実現に向けた取り組み

■ エネルギーマネジメント

三ツ星ベルトグループのエネルギーマネジメントは、1973年の第一次オイルショックを機に始まった「省エネ」を起源とし、既に半世紀に及ぶ活動となっております。開始時点では、「石油枯渇」の懸念がドライビングフォースになりましたが、やがて原価低減が目的に加わり、近年では「気候変動対応」における重要な施策、指標となっています。エネルギーマネジメントが地球温暖化の抑制、生物多様性の保全につながることも、また、今すぐに効果的な施策を実施しなければ、地球温暖化の抑制も生物多様性の保全もかなわないことを認識し、積極的な活動を展開してまいります。

● 管理体制

三ツ星ベルトグループのエネルギーマネジメントは、ISO14001に準拠した環境管理システム(EMS)において実行されています。社長および安全環境担当役員はEMSの統括管理を行うとともに、総括環境責任者を指名します。総括環境責任者が議長を、全部門・関係会社の責任者が委員を務める全社環境会議が年2回の頻度で開催され、年度ごとの方針、戦略、目標を決定するとともに、それらを展開して全部門、関係会社で実行される様々な施策の内容を監視・評価し、必要に応じて指示を行います。全社環境会議の審議、決定内容は、社長および安全環境担当役員を通じて、経営会議、取締役会に報告されます。

2022年度、三ツ星ベルトグループのESG経営の深化を目的として設立されたサステナビリティ推進委員会において、マテリアリティ:「環境保全への取り組み」、取り組むべき課題:「環境保全活動の推進」、そしてKPI:「エネルギー使用量原単位を前年度比0.5%以上改善」が設定されました。これにより、エネルギーマネジメントの活動内容は、サステナビリティ推進委員会の監視・評価対象にもなっています。

□ P.18 [サステナビリティの推進体制](#)

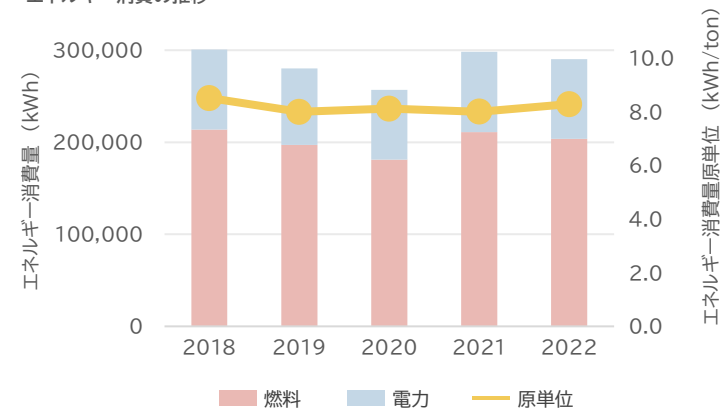
□ P.19 [マテリアリティ](#)

● 目標と実施状況

エネルギーマネジメントの2022年度目標は、前述の通り、「エネルギー使用量原単位を前年度比0.5%以上改善」です。一方、実績は3.5%の増加となり目標未達となりました。下図の通り、直近5年のエネルギー消費量推移をみると目立った効果が発揮できておらず、長年にわたる活動の中で、効果的な施策は打ち尽くされた感があります。しかし、設備更新、工法改善の折にはエネルギー効率を意識した設計検討が必ず実施されますので、僅かずつではありますが、エネルギー消費の効率化は進展しており、生産活動の変化による変動に埋もれてしまっていると判断しております。一方で、2022年より「地球温暖化防止」を目的とした再生可能エネルギーの導入が本格的に始まり、エネルギー消費量の2.95%が再生可能エネルギーに置き換わりました。再生可能エネルギーの一次エネルギー換算値は、化石燃料由来のエネルギー換算値よりも小さくなると考えられますので、今後の活動では、再生可能エネルギーの寄与度を拡大していくことを計画しています。

□ P.27 [CO₂排出量削減に向けた取り組み](#)

エネルギー消費の推移



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

脱炭素社会実現に向けた取り組み

■ 環境配慮型製品の開発強化

当社は、環境問題の解決や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進することを企業の社会的責任と認識し、持続可能な企業活動を実現することを目指しています。環境に配慮した製品の開発を強化するとともに、生産工程におけるCO₂排出量の低減にも積極的に取り組んでいます。

CO₂排出量削減に寄与する製品

◆ 風力発電機、ブレードピッチ駆動用TGベルト

風力発電装置のブレード角度のピッチ調整に伝動ベルトが使用されています。風力発電装置の発電能力、設置環境など、顧客要求に適応した機能開発を行い、拡大する風力発電需要に対応してまいります。



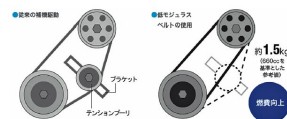
◆ 低フリクションロスベルト／油中TGベルト

四輪車内燃機関用に開発した低フリクションロスベルトや油中タイミングベルトは燃費を改善する効果があります。高効率でエネルギーロスの小さい伝動ベルトを提供することで、排気ガス量の低減・CO₂削減に貢献しています。



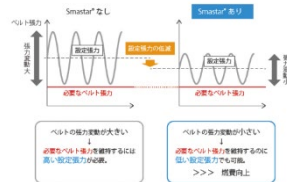
◆ 自動車用低モジュラスベルトStarFit®

自動車用低モジュラスベルト「StarFit®」を採用することで張力調整が不要となり、テンションプーリー＆ブラケットレス化によって約1.5kgの軽量化を実現。燃費向上に貢献しています。



◆ 自動車向け発電機(オルタネータ)用プーリーSmastar®

自動車エンジンはアイドルストップ、小排気量化、直噴化等の燃費向上技術により、エンジンの回転変動が増加傾向にあり、補機ベルトシステムは過酷な使用環境となっています。ベルトの張力変動を吸収するプーリーとして開発したオルタダンパプーリーSmastar®は、張力設定を下げることで、ベルトからの発音の抑制、ベルト寿命の向上、さらに燃費向上に貢献しています。



◆ 省エネルギー用ベルトe-POWER®

e-POWER®シリーズは、形状を特殊(ノッチ・コグ・ダブルコグ)とすることによって、動力損失の最大要因である曲げ応力を軽減した、省エネ効果を高めた環境にやさしいベルトです。ベルトのみの交換で、工場、病院、商業・オフィスビルの設備や、産業機械等で節電効果を上げ、CO₂排出量を削減できます。



環境保全に寄与する製品・生産工法

◆ 建設資材本部「遮水シート」

循環型社会が構築されていく中、最終処分地で埋立処理される廃棄物量は、環境省主導のもと、2025年度、1,300万tonを目標に進められています。建設資材本部が提供する「遮水シート」とその施工サービスは、最終処分地の浸出水による公共水域、および地下水汚染を防止するために、その機能と信頼性をご活用いただいています。



生物多様性保全にも貢献

全国の教育機関で学習の場としてビオトープの活用が進められ、新しい動植物の生態系が生み出されています。限られた学校敷地内で水系を作るとき、建設資材本部が提供する「遮水シート」が有効に機能します。これまで、神戸市内の教育施設のべ100か所以上に遮水シートを無償提供し、ビオトープの造成に協力してまいりました。



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

TCFD提言に基づく開示

三ツ星ベルトは、気候変動に係る取り組みをより加速させるべく、2022年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」※1 提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアム※2 に入会しました。

気候変動に関する取り組み強化を推進するとともに、TCFDのフレームワークに基づいた適時・適切な情報開示を行い、全てのステークホルダーの皆さまとのより一層のエンゲージメント向上を目指しています。

※1 TCFDとは、G20の要請を受け2015年に金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォースであり、企業に対し、気候変動によるリスクおよび機会が与える財務的インパクトを評価し、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの項目に基づいて情報開示を行うことが推奨されています。
(TCFD Webサイト: <https://www.fsb-tcfd.org/>)

※2 TCFDコンソーシアムとは、TCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取組を推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場として設立された団体・コンソーシアムです。
(TCFDコンソーシアムWebサイト: <https://tcfd-consortium.jp/>)

■ ガバナンス

【気候変動関連リスクと機会についての、取締役会による監視体制】

- 気候変動に関する経営の方向性については、サステナビリティ推進委員会(P.18参照)において、気候関連のリスクおよび機会などを踏まえて取りまとめた提言を、業務執行における重要事項を審議・決定・監督する経営会議を通じて取締役会に報告し、取締役会で意思決定・監督することとしています。

【気候変動関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割】

- マテリアリティ課題(優先的に取り組む課題)の進捗については、課題ごとに決められた施策を担当する推進部門(事業部門、委員会またはワーキンググループ)からサステナビリティ推進委員会へ実施状況を報告し、同委員会にてレビュー・監視・目標の進捗や課題の確認をおこない、継続的改善を図っています。
- マテリアリティ課題のひとつである気候変動対応活動については、「GHG削減活動」・「省エネ活動」・「環境配慮型製品の開発」等に関してサステナビリティ推進委員会にて議論されており、主な議題は【P.18 サステナビリティ推進委員会主要議題一覧】に記載のとおりです。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

■ 戦略

気候変動が三ツ星ベルトグループのバリューチェーンに将来的に与える影響および気候変動対策の有効性の検証を目的に、脱炭素トレンドが強まり移行リスク・機会の影響が大きくなる「1.5℃上昇シナリオ」と、気候変動が大きく進み物理的リスクの影響が強まる「4℃上昇シナリオ」との2つの気候変動シナリオに基づきシナリオ分析を実施しました。

【シナリオ分析】

- 分析対象と前提条件

地域	期間	範囲	主な参照シナリオ
三ツ星ベルトグループの 事業展開国・地域	2022年 ～ 2050年	バリュー チェーン	IEAWEO2022, IPCC AR6(SSP1-1.9, SSP3-7.0, SSP5-8.5)等

- 三ツ星ベルトグループの事業を取り巻く将来の社会像

シナリオ	2030年	2050年
1.5℃ シナリオ	● 炭素価格は先進国で140USD/t-CO₂、発展途上国で90USD/t-CO₂ ● 世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 ● 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている ● 平均気温の上昇が1.5度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加	● 炭素価格は先進国で250USD/t-CO₂、発展途上国で205USD/t-CO₂ ● 世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 ● 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数のほとんどが電動車となっている ● 平均気温の上昇が1.6度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加
4.0℃ シナリオ	● 炭素価格は先進国で90USD/t-CO₂、発展途上国でゼロ ● 先進国において、低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 ● 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている ● 平均気温の上昇が1.5度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加	● 炭素価格は先進国で113USD/t-CO₂、発展途上国でゼロ ● 先進国において、低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 ● 自動車の電動化は新車販売台数の半数にとどまる。発展途上国では内燃機関車が主流 ● 平均気温の上昇が2.1度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

■ 戦略

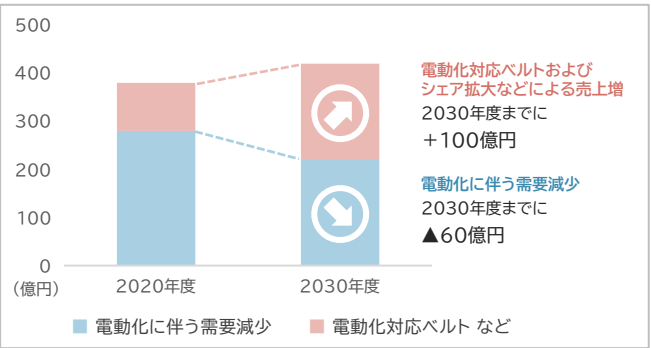
【リスクと機会】

種類	ドライバー	事業へのインパクト				対応策/戦略	時間軸
		影響度	<リスク>	影響度	<機会>		
移行	政策及び法規制	中	- 炭素税が課された化石燃料の使用による製造コストの増加 - カーボンオフセット、バイオマス原材料等、CO2排出量削減活動によるコスト増加 - サプライヤーの低炭素化費用の価格転嫁による原材料費の上昇 - CBAMにより、発展途上国で作られた製品の国際取引での競争性低下	中	- 省エネ・再エネ技術の導入加速によるエネルギーコストの減少 - 積極的なCO2排出量削減活動による企業価値の向上および顧客からの選考機会の増加	- 設備電化と再エネ電力導入による炭素税の影響回避 - 低カーボンフットプリント（低炭素製品）の開発、販売の強化 - 製造時CO2排出量削減 - Scope3排出量の削減（バイオマス原材料等）	中期～長期
	技術	大	電動化の普及に伴う四輪車・二輪車の内燃機関用伝動ベルトの市場減少、消失	大	電動化により生まれる伝動ベルトの新規需要獲得	製品ポートフォリオの移行 内燃機関用ベルトから電動ステアリング、ドア、ブレーキなど、電動車にも使用される各部駆動ベルトの拡販	短期～中期
		大	CO2排出量削減を実現する革新的技術開発の遅れによる競争力低下	中	- 低炭素化技術を実現することによる製品競争力向上 - カーボンフットプリントを小さくすることによる製品競争力の獲得	- DX等も活用した低炭素技術実現のための製品開発、イノベーション推進 - 製造時CO2排出量削減 - Scope3排出量の削減（バイオマス原材料等） - 環境配慮型製品の開発強化	中期～長期
	市場	大	顧客調達におけるカーボンフットプリントが大きい製品の競争力低下	中			
	評判	大	気候変動対策の遅れ、あるいは情報開示不足により企業価値が低下	—	—	気候変動対応を確実に実行、KPIを達成、その内容をステークホルダーに適時・適切に開示	短期～長期
物理	急性リスク	中	- 工場生産設備への被害発生による操業停止または稼働体制の制限 - 被災によるサプライヤー操業停止または物流の断絶	大	- 合成原材料を使った代替仕様の製品の早期開発による安定供給実現とこれによるシェア拡大 - 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得 - 災害時に備える設備のニーズ拡大	ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行	短期～長期
	慢性リスク	小	- 天然由来の原材料供給の不安定化により、顧客への製品供給の遅れが増加 - 天然由来の原材料の価格変動による収益性の不安定化 - 渇水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 - 渇水や取水制限によるサプライヤー操業停止	大	① 環境負荷低減意識の高まりによる遮水シートの売上増加 ② 再生可能エネルギーの需要増加に伴う風力発電機用伝動ベルトの売上増加	- サプライヤーとの密な連携による有事の際の供給に関する事前合意 - 冷却水循環システム導入等による、渇水時の生産活動レジリエンスの強化	短期～長期
		大	平均気温の上昇による労働環境の悪化に起因する労働生産性の低下	—	—	- DXの推進による生産設備の自動化推進 - ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行	短期～長期
		小	在庫の冠水、物流の寸断による顧客への製品供給の遅れが増加	—	—		
		小					

● 自動車の電動化の普及に伴うリスクと機会について

自動車の電動化に伴い、2030年度までに内燃機関用ベルトの需要は約60億円減少する見通しですが、同期間において、自動車・電動ユニット用ベルト（EPB, EPS, PSDなど）や電動2輪車・後輪駆動用ベルトなどの販売拡大により約100億円の売上増を見込んでおります。自動車の電動化進展を機会と捉え、持続可能な成長を実現できる製品の開発に努めてまいります。

製品区分別・自動車業界向け売上計画



※ 定義
 影響度：大:10億円以上、中:1億円～10億円、小:1億円未満
 時間軸：短期:～2025年、中期:～2030年、長期:～2050年

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

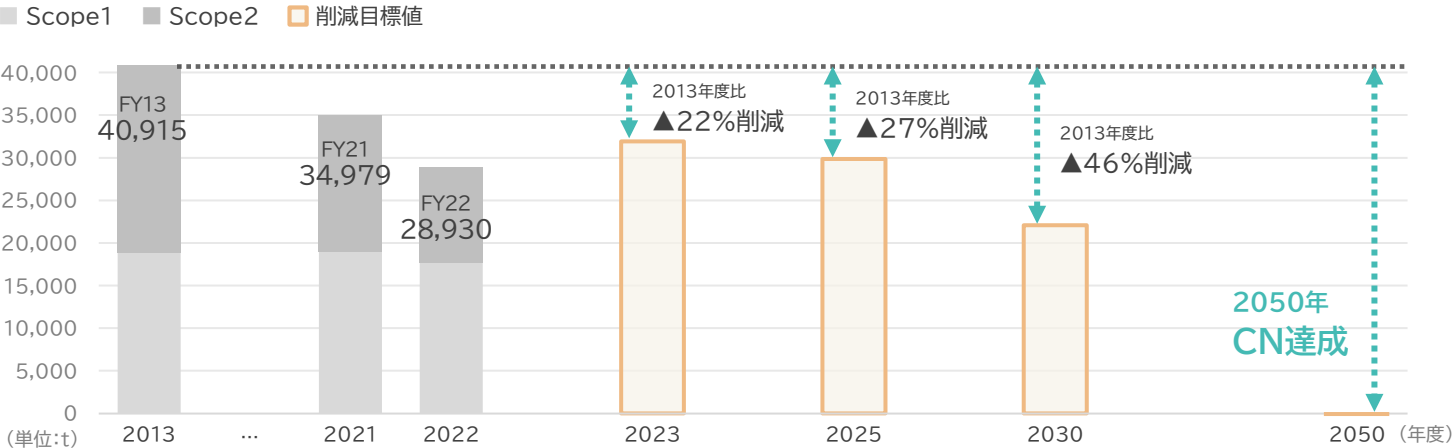
Appendix

指標と目標

● CO₂排出量削減計画（2023年3月時点）

2019年、三ツ星ベルトグループは地球温暖化の抑制に貢献するため、中長期のCO₂排出量削減目標を定めましたが、2022年、気候変動への対応に緊急性が増す中、より野心的に排出量の削減活動に取り組むべく目標の見直しを行うとともに、中間年度（2025年度）での排出量削減目標も設定いたしました。

現状では、日本国内8拠点でのScope1および2を対象とした排出量削減目標となっていますが、今後、海外工場を含むグループ全体での、Scope3を含む排出量の集計を開始し、目標の策定も進めてまいります。



CN実現に向けた取り組み	～2022年度	2030年度	2050年
省エネ、原単位改善	全社省エネ活動の継続推進 原単位改善・生産工法改善への取り組み		
再エネ由来エネルギーへの転換	再エネ電力の導入 ＞導入済み：神戸事業所、四国工場 カーボンオフセットされた都市ガスの導入 ＞導入済み：神戸事業所、名古屋工場	グループ全社への導入推進／2040年度までに国内全8拠点にて導入完了	
再生可能エネルギーの導入拡大	太陽光パネル設置拠点の拡大 ＞導入済み：神戸事業所、四国工場、(蘇州三之星)	グループ全社への導入推進	
低排出エネルギーへの転換	重油使用設備のLNGへの転換 ＞工事着工済み：四国工場、三ツ星ベルト技研	グループ全社への導入推進 生産設備の電化推進	グループ全社への導入推進
次世代技術の導入、オフセット		水素、アンモニア、バイオマスといった次世代クリーンエネルギーの活用 CCS(炭素回収技術)の導入 植林などによるオフセット	

※ 対象：国内8工場、Scope1および2

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ①水資源

三ツ星ベルトグループは、環境保全に取り組むことを重要な経営課題の一つと位置づけており、「水資源の保全」にも注力しています。

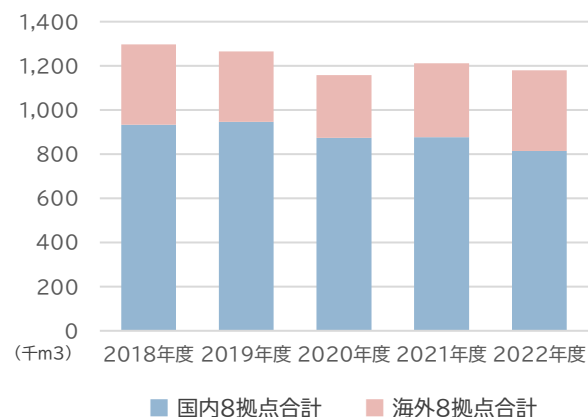
水道水が飲料水として使用でき、かつ低コストで入手できる日本では、水資源の保全に対する意識が薄れがちです。実際に、三ツ星ベルトグループの国内生産拠点は、主力製品である伝動ベルトの生産量が海外生産拠点の1/3に過ぎないにもかかわらず、海外生産拠点の約2.5倍の水を使用しています(2022年度時点、右図参照)。しかしながら、日本では水の問題がないかという決してそうではなく、日本においても毎年どこかで“渇水”が発生しています。

一方、海外に目をやれば、2022年にヨーロッパを襲った熱波・干ばつは、農業生産に大きな負の影響を与え、さらには原子力発電所の冷却水温度上昇によって電力供給にも影響が及びました。

当社が行っている水資源の保全に関する取り組みは、地球温暖化による気候変動に対応する取り組みと密接に関連しています。水は、私たちが生きるために欠かせない重要な資源でありながら、その重要性に反して水の枯渇や汚染が進んでおり、私たちの社会生活、経済活動、自然環境に深刻な影響を与えています。

三ツ星ベルトグループは、水の枯渇や汚染が社会に及ぼす影響を深く認識しており、事業活動における水資源の保全に努めてまいります。

水使用量の推移



ガバナンス

三ツ星ベルトグループの「水資源の保全」に関する取り組みは、当社のマテリアリティ「環境保全への取り組み」の課題の一つとして取り上げられ、その実施状況をサステナビリティ推進委員会が監視・評価しています。

- [P.18 サステナビリティ経営の推進体制](#)
- [P.32 リスクマネジメント](#)

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ①水資源

戦略

「水資源の保全」に関するリスクと機会を洗い出し、それらが三ツ星ベルトグループの事業活動に与えるインパクトについて、他の事業課題と共にリスク管理規程に準拠して評価し、その結果を戦略と目標に展開いたしました。

● リスクと機会の洗い出しおよびインパクト評価結果

種類	ドライバー	事業へのインパクト		対応策／戦略	時間軸
		影響度	リスク		
技術	低水消費工法の開発	小	・ 開発遅延時、渇水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	・ 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得	中期～長期
気候変動	降雨パターンの変化、気象パターンの極端な変動性	小	・ 渇水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 ・ 渇水や取水制限によるサプライヤー操業停止	・ 水資源の有効活用を目的とした、ため池、用水路等に活用される遮水シートの需要増加 ・ 水資源、特に干ばつに係るグローバルベース全拠点のハザードスクリーニング・リスク評価の実施 ・ 国内需要への対応を継続すると同時に、海外需要獲得を目的とした海外営業ネットワークの整備・強化	中期～長期
評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	大	・ 水資源保全対策の遅れ、あるいは情報開示不足により企業価値が低下	・ 水資源保全対応を確実に実行、KPIを達成、その内容をステークホルダーに適時・適切に開示	短期～長期
		大	・ 水ストレスの上昇の要因の一つとなり得る「綿」の使用による評判の低下	・ 「サステナブルコットン」を使用することによる評判の上昇 ・ 設計段階において「綿」を使用しない製品仕様の開発推進 ・ サプライチェーン全体での管理強化	中期～長期

影響度 小：1億円以下 | 中：1～10億円 | 大：10億円以上
時間軸 短期：～2025年 | 中期：～2030年 | 長期：～2050年

シナリオ分析の結果、「気候変動による干ばつ」および社会環境の変化に伴う「水ストレスの上昇」は、三ツ星ベルトグループの生産活動における「取水」に影響し、対応を怠れば「製品供給の遅れ」につながり、適応できれば「製品の安定供給による顧客信頼性の獲得」につながると判断しています。更に、水ストレスが高い地域で生産される「綿」を原材料として使用した場合、強制労働により生産された綿同様、不買運動につながりかねないリスクを有しています。一方、干ばつ対策として実施される、効率的な水資源の活用を目的としたダム、ため池、用水路等の整備が進展すると予想され、これらに活用される「遮水シート」およびその施工サービスに対する需要の高まりが期待されます。なお、SSP1-2.6シナリオ、SSP5-8.5シナリオに沿った「干ばつ」に関する分析結果、SSP2 RCP4.5シナリオ、SSP3 RCP8.5シナリオに沿った「水ストレス」に関する分析結果を、ページ39「干ばつ、水ストレスに関するリスク分析・評価」に詳述しておりますのでご参照ください。

生産活動の停止による財務インパクトは、グローバルな生産補完システムが機能することによって、連結ベースでの影響は非常に軽微なものとなりますが、生産拠点単独ベースでは、停止期間に応じた売上高の減少が見込まれます。

また、「干ばつ」に伴う用水事業活性化による遮水シートの売上高は、これだけを分離して見積もることは難しいですが、これを含んだ建材事業全体の売上高の伸びは、2023年度、2020年度比10.5%増の63億円/年を見込んでいます。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリュチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ①水資源

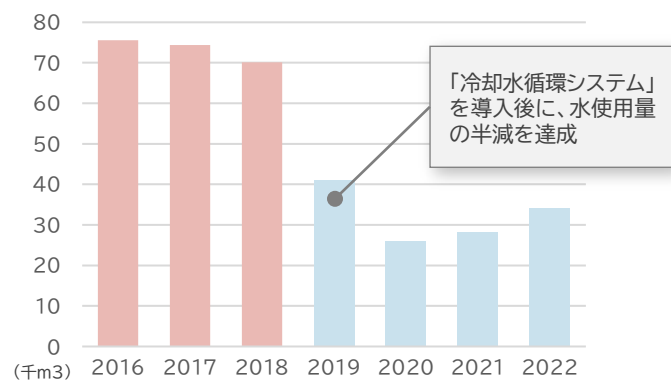
■ 指標と目標

これまで三ツ星ベルトグループでは、日本に比べ取水環境の厳しい海外生産拠点を中心に、水の消費量を減らすために「冷却水循環システム」、「ミスト冷却システム」等を導入してまいりました。ゴム製品の生産においては、化学反応によりゴム弾性を発現させる“加硫”工程が不可欠ですが、この工程では、ゴムに硫黄等を加え、高温(100℃以上)で反応させるため、“加硫”後には冷却が必要であり、水を使用して冷却します。以上のように、“加硫”と“加硫後の冷却”は、ゴム製品を作るために欠かせない工程です。

2019年度には、当社グループ・北米の生産拠点エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションにおいて、「冷却水循環システム」を導入いたしました。同システム導入前後の水使用量の推移を下図に示します。導入前では、年間約7万m³の水を使用していましたが、同システムの導入により、年間水使用量を3万m³弱まで減少させることができました。

前述の通り、当社グループ・国内生産拠点の水使用量は、海外生産拠点の約2.5倍であり、特に国内生産拠点における水使用量の削減が急務となっております。右記の目標を設定し、水使用量の削減に取り組んでまいります。

水使用量の推移 (MBL USA Corporation)



“水”に係る当社マテリアリティ

マテリアリティ	取り組む課題	取り組み内容およびKPI
環境保全への取り組み	・水資源保全の取り組み	・「冷却水循環システムを導入し、2030年度までに国内拠点の水使用量を2021年度比半減する」

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ①水資源

■ 干ばつ、水ストレスに関するリスク分析・評価

三ツ星ベルトグループの生産拠点ごとの「干ばつ」および「水ストレス」のリスクを分析、評価しました。

「干ばつ」リスクは、生産拠点の所在地により変化するため、World Resource InstituteのAqueduct Water Risk Atlasから、現在の「干ばつ」リスク情報を入手し、これにIPCCの気候変動情報を加味し、各生産拠点の現在およびSSP1-2.6、SSP5-8.5シナリオに沿った2050年、2090年の「干ばつ」リスクを評価し、5ランクで表示しました（表「水資源の保全に関するリスク分析」/リスクが高い：5⇐リスクが低い：1）

国内7生産拠点の、現在の「干ばつ」リスクは、【ランク：2】であり、2050

年、2090年の「干ばつ」リスクは、どちらのシナリオで気候変動が進行したとしても、そのランクは変化しない分析結果となりました。日本における生産において、「干ばつ」リスクは気候変動の影響をほとんど受けず、リスクの低い状況が世紀末まで継続すると判断しています。

一方、海外8生産拠点の現在の「干ばつ」リスクは、1拠点が【ランク：3】、他の7拠点は【ランク：4】に位置し、国内拠点に比べリスクがやや高い状況となっております。また、2050年、2090年の「干ばつ」リスクは、どちらのシナリオで気候変動が進行しても、現在のランクから変化しない分析結果となりました。海外生産拠点は、日本と比べるとやや高い「干ばつ」リスクを有していますが、既に、冷却水循環システムやミスト冷却シス

テム等の対策を講じており、安定した操業を継続できています。また、世紀末まで現在の「干ばつ」リスクが変化することはないという分析結果より、冷却水循環システムやミスト冷却システム等の展開は進めるものの、差し迫った対応の必要はないと考えています。

他方、「水ストレス」リスクに関しても、生産拠点ごとに、World Resource InstituteのAqueduct Water Risk Atlasより、現在およびSSP2 RCP4.5、SSP3 RCP8.5シナリオに沿った2030年、2040年のリスク情報を入手しました。リスクの表示は、「干ばつ」同様に5ランクで行っています。

国内7生産拠点の、現在の「水ストレス」リスクは、【ランク：1～3】に位置し、綾部事業所を除き、2030年、2040年の「水ストレス」リスクは、どちらのシナリオをたどったとしても、【ランク：3～4】に悪化します。海外8生産拠点においても、5拠点で「水ストレス」リスクが現在に比べ、2030年、2040年に悪化する結果となりました。特に米国、中国、シンガポール、インドネシアの生産拠点では【ランク：5】まで悪化します。「水ストレス」リスクを悪化させる主な原因は、「人口増加」、「気候変動」、「水紛争」と言われています。日本のように、食糧自給率の低い地域が食糧を輸入した時、「食糧生産に要した水」を輸入したと判断し、「水ストレス」が増加します。このように「水ストレス」を悪化させる原因は、地域の社会環境により様々に変化するため、「水ストレス」に関する基本的な対応施策を「水消費量の削減」とし、地域ごとの社会環境変化を確実に監視・評価することで、地域ごとに適時適切な対応をとっていきたいと考えています。

さらには、「水ストレス」リスクの調査範囲を、サプライヤーチェーン全体へ広げた結果、当社が使用する原材料の一つである「綿」の生産地域と「水ストレス」の高い地域とが、インド北西部で重なっていることが確認できました。この地域の水ストレスは【ランク：5】に位置付けられていますが、上記どちらのシナリオをたどっても、幾分改善されるものの、【ランク：4】を超えては改善されません。「水ストレス」の高い地域での綿花の栽培は、水の使用量だけでなく、農業による環境汚染も問題となっていることから、今後、調達ガイドライン等において水資源の保全に関する活動の実施を明確にしたうえで、サプライチェーン全体で「サステナブルコットン」への切替等を進めていきたいと考えております。

表）「水資源の保全」に関するリスク分析

生産拠点	所在地	干ばつ					水ストレス				
		現在	SSP-1-2.6		SSP5-8.5		現在	SSP2 RCP4.5		SSP3 RCP8.5	
			2050年	2090年	2050年	2090年		2050年	2040年	2030年	2040年
神戸	日本	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4
四国		2	2	2	2	2	1	3	3	3	3
名古屋		2	2	2	2	2	3	4	4	4	4
綾部		2	2	2	2	2	2	1	1	1	1
滋賀		2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
三ツ星コード		2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
西神		2	2	2	2	2	2	4	4	4	4
MBL(USA)	米国	4	4	4	4	4	1	4	5	4	4
MOH	シンガポール	3	3	3	3	3	1	5	5	5	5
MBI	インドネシア	4	4	4	4	4	1	4	5	4	4
SEIWA		4	4	4	4	4	1	5	5	5	5
STI	タイ	4	4	4	4	4	3	2	2	2	2
SMB	中国	4	4	4	4	4	4	5	4	5	5
MB(POL)	ポーランド	4	4	4	4	4	1	1	1	1	1
MB(IND)	インド	4	4	4	4	4	5	4	4	4	4

1 2 3 4 5
低 高

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリュチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ②廃棄物

■ サークュラーエコノミー実現に向けた取り組み

世界的に人口が増加し経済が発展していくなかで、資源の大量消費・大量廃棄が発生し、資源の枯渇以外にもそれに伴う環境汚染、生態系の破壊など様々な社会課題が深刻化しています。

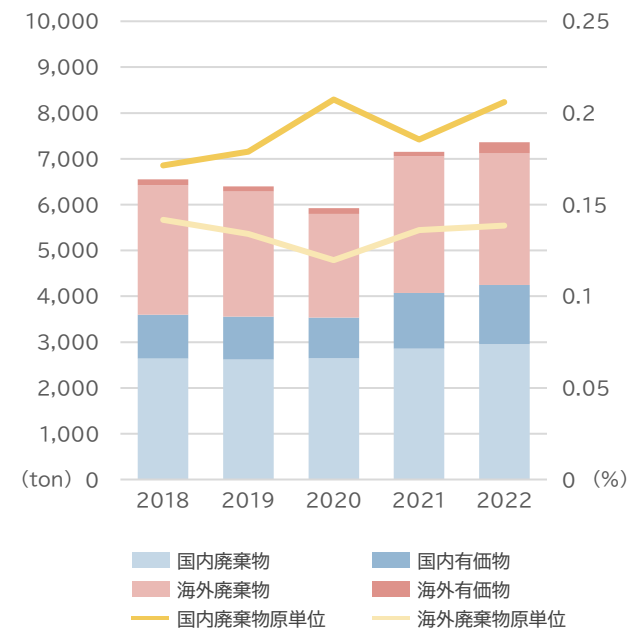
三ツ星ベルトグループは、資源循環社会実現へ貢献するために、廃棄物の削減、非石油由来原材料やリサイクル材料の使用比率拡大などの取り組みを積極的に推進しています。また、海洋汚染の主要な原因としてクローズアップされているプラスチックについては、2023年度以降に強化する取り組みとして、まずは、その管理体制を構築し、施策およびそのKPIを設定し具体的な活動に展開していきます。

廃棄物削減に係る取り組み状況

三ツ星ベルトグループでは、3R（Reduce、Reuse、Recycle）、特に、製造方法による”Reduce”、工程内”Reuse”により、廃棄物の増加抑制を意識した事業活動を実施しています。

国内生産拠点における2022年度埋立処分率は0.14%であり、マテリアリティの取り組む課題として設定しているKPI：「埋立処分率1%以下」を下回り、ゼロエミッションを達成しました。海外生産拠点においては、タイ、中国、インドの生産拠点では埋立処分率ゼロとなりましたが、その他の拠点では廃棄物の100%を埋立処分としており、再資源化に向けた更なる取り組みが必要な状況です。

● 廃棄物量と有価物量の推移



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ③環境配慮型製品の開発

■ 環境配慮型製品・新ラインアップを発表（2023年6月）

三ツ星ベルトは、持続可能な社会とサーキュラーエコノミー実現に貢献する新たな環境配慮型製品の開発に積極的に取り組んでいます。

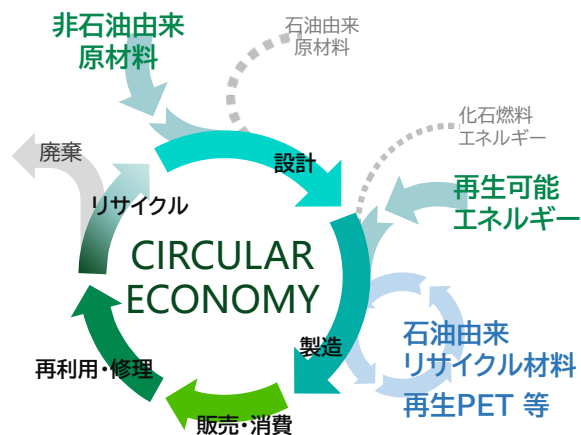
三ツ星ベルトグループでは、マテリアリティの1つに「環境保全への取り組み」を挙げており、マテリアリティ達成のための取り組む課題として「環境配慮型製品の開発」を設定しております。環境配慮型製品・新シリーズの販売拡大により環境価値と経済価値の両立を目指してまいります。

● 開発の背景

持続可能な社会を実現していくための重要な手段として、企業の技術・イノベーションといった“価値の提供”が、社会から求められています。「環境配慮型製品の開発」は、環境保全に向けた当社の重要課題の一つであり、当該製品の開発・販売を通して環境価値の向上を目指してまいります。

● サークュラーエコノミー実現に向けた取り組み

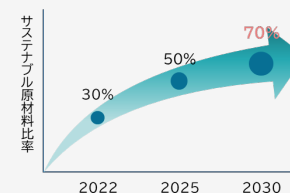
三ツ星ベルトグループは、再生可能エネルギーの積極的な導入をはじめ、非石油由来またはリサイクル材料の使用比率を高め、環境に配慮したサステナブルなベルトの開発・販売を通して、製品のライフサイクル全体での環境負荷を軽減し、資源循環型社会の実現に貢献してまいります。



● 環境配慮型製品・新ラインアップ、第1弾製品

① サステナブル原材料比率を高めた伝動ベルト

石油由来の原材料比率を減らし、バイオマス材料やリサイクル材料などのサステナブル材料比率を高めた、次世代の伝動ベルトです。2022年時点では、サステナブル原材料比率:32.7%を達成できていますが、これを2025年までに50%、2030年までに70%まで向上することを目標としています。



② バイオマス素材 搬送用樹脂ベルト

表面のカバー樹脂に、植物由来の原料を利用して製造された“バイオマスポリウレタン”を採用した、環境に優しい樹脂コンベヤベルトです。既存の樹脂コンベヤベルトに採用されているポリウレタン樹脂と比較して物性面に差異はありませんので安心してご使用いただけます。



③ 植物由来の高性能ナイロン素材 PA410

PA410(EcoPaXX®)は、原材料の70%に「とうもろこし」由来のヒマシ油を使用し、石油由来の原材料比率を減らした樹脂素材です。他のポリアミドと比較してカーボンフットプリントが最も低く、脱炭素社会の実現に貢献できる製品です。



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

生物多様性保全の取り組み

個人、企業、地域、そして社会全体が自然環境から得られる恵み「生態系サービス」のうえに成り立っています。生きるうえで不可欠な酸素、水、食物、生活を豊かにしてくれる住居、衣類などこれら全てが生態系から提供されています。そして、太古より生態系を安定的に維持させてきたのが「生物多様性」です。現在、この生物多様性が人類の活動による地球温暖化、環境汚染、乱開発、乱獲等により急速に失われ、生態系の維持が危機的な状況にあります。今、対応を怠れば、将来、生態系サービスを楽しむことができなくなり社会全体が大きなダメージを受け、SDGsが目指す「持続可能な社会」が実現できなくなります。

このような状況下、日本政府は、2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)における「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の採択を受け、2023年3月、「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定いたしました。この中で「2030年 ネイチャーポジティブ」、つまり「2030年までに、生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる」ことを目標として定めています。

三ツ星ベルトグループは、これまで地球温暖化の抑止に向けてGHG排出量削減活動に取り組んでまいりましたが、生物多様性の損失も、個人、企業、地域、そして社会全体にとって、地球温暖化と同程度の重要性・緊急性のリスクであると認識し、2023年度、マテリアリティ「環境保全への取り組み」の課題の一つとして「生物多様性の保全」を取り上げ、具体的な施策・KPIを設定のうえ、種々の活動に取り組んでいく計画です。

■ 戦略

「生物多様性の保全」に関するリスクと機会の洗い出し、また、それらが三ツ星ベルトグループの事業活動に与えるインパクト評価については、サステナビリティ推進委員会において、TNFD※1が推奨する開示フレームワークに従って実施し、その結果を戦略と目標に展開いたしました。

また、先述の通り、生物多様性を脅かす要因の一つに地球温暖化による「気候変動」があげられており、これに関する戦略と目標は、「脱炭素社会実現に向けた取り組み」に詳述しておりますのでご参照ください。

□ P.27 脱炭素社会実現に向けた取り組み

事業活動地域と生態系との関係

まず、三ツ星ベルトグループの製品ライフサイクルを考慮した事業活動地域と、生物多様性の保全にとっての重要地域の接点を調査・特定しました。具体的には、事業活動地域として、①三ツ星ベルトグループの14生産拠点の所在地域、②原材料である天然ゴム・綿花の生産地域、③原材料・エネルギー源である原油の生産地域を選択しました。生物多様性の保全にとって重要な地域には、生態系の完全性が失われつつある「ホットスポット」※2と呼ばれる地域、絶滅危惧種の保護が必要とされる地域(AZE site※3)、水ストレスの高い地域※4を選択しました。

「ホットスポット」と接点を持つ事業活動地域	・ 日本国内7生産拠点の所在地域 ・ タイ、シンガポール、インドネシアの4生産拠点の所在地域 ・ 東南アジアの天然ゴム生産地域
AZE siteと接点を持つ事業活動地域	・ 東南アジアの天然ゴム生産地域
水ストレスの高い地域と接点を持つ事業活動地域	・ インドの1生産拠点が所在する地域 ・ インドの綿花生産地域

三ツ星ベルトグループの生産拠点において、生産活動における水消費および排水・排気・廃棄物による環境汚染が生態系に強く影響すると考えています。また、天然ゴムの生産では土地利用による森林破壊が、綿花の生産では栽培に要する水消費、農業による環境汚染が生態系に強く影響すると考えています。特に天然ゴム、綿花については、既に国際的な環境課題として取り上げられ、その改善に向けていくつかのイニシアティブが立ち上げられており、三ツ星ベルトグループの事業活動の中では、最優先で取り組むべき課題であると考えています。

※1 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)とは、国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)、国連環境開発金融イニシアティブ(UNEP FI)、グローバル・キャノピー(NGO)の4団体によって、生物多様性の保全の取り組みに関する財務情報の適切な開示を目的として、2021年6月に設立されました。

※2 ホットスポットとは、1,500種以上の固有維管束植物(種子植物、シダ類)が生息しているが、原生の生態系の7割以上が改変された地域のことです。

※3 AZE siteとは、生物多様性イニシアティブAlliance for Zero Extinction にて開示されている、地球上で最も絶滅が危惧されている1,483種の個体群が最後に残っている地域のことです。

※4 水ストレスの高い地域は、World Resource Institute がAqueduct のWATER RISK ATLAS にて開示されている“Water Stress”において、“Extremely High”に分類された地域としました。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜’21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリュチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

生物多様性保全の取り組み

リスクと機会、シナリオ分析、戦略

三ツ星ベルトグループの事業活動地域と生物多様性の重要地域の関係および下記表1に示したシナリオを考慮して、洗い出したリスクと機会およびその対応施策を表2にまとめました。シナリオの内容は、開示されている生物多様性に関するレポートやWorld Resource InstituteのAqueductから得られた情報を三ツ星ベルトグループ内で検討し、2030年と2050年における自然環境と社会の状況に展開しました。

表1 生物多様性の保全状況から見た近未来のシナリオ

	生物多様性が保全されるシナリオ	生物多様性が喪失するシナリオ
2030年	● 人による環境破壊が停止し、環境が自己修復を開始する ● 森林破壊や気候変動由来の災害が現在より減少する ● 全ての産業の土地開発に対して 厳格な環境アセスメントが実施される ● 生物多様性が回復する中、水ストレスは他の社会的要因で悪化する ● 割高な環境配慮製品が需要の主流となる ● 生態系サービスは安定して供給され、それを活用する個人・会社・地域・社会は安定する	● 現在に比べ、生物多様性にとって重要な地域が拡大する ● 気候変動由来の災害規模が環境破壊により増幅される ● 現状と同じあいまいな環境アセスメントで土地開発が拡大する ● 生物多様性の喪失と相まって、水ストレスの悪化が促進される ● 環境配慮製品は価格競争により市場から排除されていく ● 生態系サービスの提供が不安定になり、品不足、物価高騰、地域紛争等が現状より増加する
2050年	● 環境の自己修復が進行し、現在よりも豊かな生物多様性となる ● 森林破壊や気候変動由来の災害が2030年より減少する ● 全ての産業の土地開発に対して 厳格な環境アセスメントが実施される ● 生物多様性が回復する中、水ストレスは他の社会的要因で悪化する ● 割高な環境配慮製品が需要の主流となる ● 生態系サービスは安定して供給され、それを活用する個人・会社・地域・社会は安定する	● 2030年に比べ、生物多様性にとって重要な地域が拡大する ● 気候変動由来の災害規模が2030年よりさらに増幅される ● 全ての産業の土地開発に対して 厳格な環境アセスメントが実施される ● 生物多様性の喪失と相まって、水ストレスの悪化が促進される ● 割高な環境配慮製品が需要の主流となる ● 生態系サービスの提供が停止するようになり、品不足、物価高騰、地域紛争等が2030年より増加する

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

生物多様性保全の取り組み

表2 生物多様性の保全におけるリスクと機会、対応施策

種類	ドライバー	事業へのインパクト				対応策/戦略	時間軸
		影響度	リスク	影響度	機会		
物理リスク	森林破壊 地球温暖化促進 水ストレス	小	渇水により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	小	製品の安定供給による顧客信頼性の獲得	・ 冷却水循環システム、ミスト冷却システム等の展開 ・ グローバルな生産補完体制の維持・改善	短期～長期
				中	水利事業用製品の需要増加	・ 水利関連事業の海外展開	
		小	洪水、土砂崩れ等の災害発生により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	中	防災事業用製品の需要増加	・ グローバルな生産補完体制の維持・改善 ・ 防災関連事業の海外展開	
	生態系損失	小	生態系サービス由来原材料の不作による原材料価格の高騰	—	・ 生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中期～長期	
移行リスク	政策	土地開発規制	小	天然ゴム、綿花、パーム油等の管理強化による原材料価格の高騰	—	・ 生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中期～長期
		環境規制	小	環境規制の強化に対応した設備投資、管理費用の増加	—	・ DX技術を活用した生産性改善により設備投資額、増加費用を吸収	
		水ストレス	小	取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	小	製品の安定供給による顧客信頼性の獲得 ・ 冷却水循環システム、ミスト冷却システム等の展開 ・ グローバルな生産補完体制の維持・改善	
	技術	代替技術	小	生態系サービス由来原材料の代替技術開発の遅れ	—	・ 生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	
	市場	顧客指向	中	市場が求める環境配慮製品への転換遅れによる事業機会の喪失	中	新しい環境配慮製品による新しい事業機会の創出 ・ 環境配慮型製品の調査・企画・開発 ・ 環境配慮製品管理システムの維持・改善	
	評判	市場要求	小	生物多様性保全活動の目標未達、あるいは情報開示不足による当社製品への選考の減少	—	・ サステナビリティ推進委員会(トップマネジメント)による生物多様性保全活動の管理 ・ 天然ゴム・綿サプライヤーへの生物多様性保全に関する働きかけ	短期～長期

影響度 小：1億円以下 | 中：1～10億円 | 大：10億円以上
 時間軸 短期：～2025年 | 中期：～2030年 | 長期：～2050年

生物多様性の保全におけるリスクと機会およびその対応施策は左表の通りです。

環境配慮製品の開発に取り組まないことは、新規の事業機会を失うだけでなく、既存の製品需要も減少させるという財務的影響を発生させます。気候変動対応でカーボンフットプリントの大きな製品が市場から排除されるのと同じように、生物多様性の保全に悪影響を及ぼす製品は市場から排除されていきます。例えば、現在、水や農業の使用を管理し、環境保全に配慮して生産された綿は、「サステナブルコットン」として第三者認証され流通していますが、将来、「サステナブルコットン」のように、どこでどのようにして生産・加工されたのかを明確にした綿やこれを使用した製品が、市場の主流になると考えられます。この流れは天然ゴムにも当てはまります。

三ツ星ベルトグループは、綿や天然ゴムを使用しない製品仕様の開発は既に完了しており、今後は、綿や天然ゴムのサプライヤーに対して、先ずは調達ガイドラインにおいて「生物多様性の保全」に関する要求事項を明確にし、生物多様性の保全に配慮した事業活動を行っていただくよう働きかけてまいります。

- Introduction
- 三ツ星ベルト・ブランドストーリー
 - 三ツ星ベルトのあゆみ
 - 事業概要
 - 理念体系
 - トップメッセージ
 - ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画
- ESG経営の深化
 - サステナビリティの推進体制
 - マテリアリティ
 - ESGに係るこれまでの取り組み

- E:環境
 - 基本方針と活動実績
 - 環境ガバナンス体制
 - 脱炭素社会実現に向けた取り組み
 - TCFD提言に基づく情報開示
 - 資源循環社会実現に向けた取り組み
 - 生物多様性保全の取り組み
 - 環境データ
- S:社会
 - 基本方針と活動実績
 - 人財戦略
 - 人権の尊重
 - バリューチェーンマネジメント
 - 社会貢献活動
 - 社会データ
- G:ガバナンス
 - コーポレートガバナンス
 - コンプライアンス
 - リスクマネジメント
 - ガバナンスデータ
- Appendix

環境データ

エネルギー消費量とGHG排出量

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目
省エネ法に基づく エネルギー消費量	国内8拠点 ※1	エネルギー総消費量	燃料	GJ	705,346	668,739	596,602	678,613	302-1
			電力	GJ	298,351	284,958	247,050	288,792	
		エネルギー消費原単位 ※2		GJ/ton	406,995	383,781	349,552	389,821	302-3
					45.8	45.6	46.7	44.1	
		エネルギー消費量の削減 ※3	燃料	GJ/ton	19.4	19.4	19.3	18.8	302-4
			電力	GJ/ton	26.4	26.2	27.4	25.3	
		非再生可能エネルギー消費量		%	0.3	-5.2	-10.8	13.7	302-1
					0.3	-5.2	-10.8	-13.4	
		再生可能エネルギー消費量	燃料	%	1.6	-4.5	-13.3	16.9	302-1
			電力	%	-0.6	-5.7	-8.9	11.5	
エネルギー消費量 ※4	グループ	エネルギー総消費量	燃料	MWh	300,897	280,085	257,078	298,186	302-3
			電力	MWh	213,849	197,207	181,365	211,297	
		エネルギー消費原単位 ※2		MWh	87,048	82,878	75,713	86,888	302-4
					0	13	13	142	
		エネルギー消費量の削減 ※3	燃料	MWh	0	0	0	0	302-3
			電力	MWh	0	13	13	142	
		CO ₂ 総排出量		MWh/ton	300,897	280,098	257,091	298,327	302-4
					8.5	8.0	8.1	8.0	
		CO ₂ 排出原単位 ※5	燃料	MWh/ton	213,849	197,207	181,365	211,297	305-1
			電力	MWh/ton	87,048	82,891	75,726	87,030	
GHG排出量	国内8拠点 ※1	GHG排出量の削減 ※6		MWh/ton	8.5	8.0	8.1	8.0	305-2
					6.0	5.6	5.7	5.8	
		CO ₂ 総排出量	燃料	MWh/ton	2.5	2.4	2.4	2.3	305-4
			電力	MWh/ton	2.5	2.3	2.3	2.2	
		CO ₂ 排出原単位 ※3		%	0.0	-6.9	-8.2	16.0	305-5
					0.0	-7.8	-8.0	16.5	
		GHG排出量の削減 ※4	燃料	%	-4.8	-8.6	14.9	-1.5	305-1
			電力	%	0.1	-4.8	-8.6	14.9	
		GHG排出量の削減 ※4	Scope1	ton	37,929	33,910	28,999	34,979	305-2
			Scope2	ton	19,188	18,374	16,045	18,995	
GHG排出量	グループ	GHG排出量の削減 ※4		ton	18,741	15,537	12,955	15,983	305-4
					2.5	2.3	2.3	2.3	
		CO ₂ 排出原単位 ※3	Scope1	ton/ton	1.2	1.3	1.3	1.2	305-5
			Scope2	ton/ton	1.2	1.1	1.0	1.0	
		GHG排出量の削減 ※4		%	-4.4	-10.6	-14.5	20.6	305-1
					1.0	-4.2	-12.7	18.4	
		GHG排出量の削減 ※4	Scope1	%	-9.3	-17.1	-16.6	23.4	305-2
			Scope2	%	-9.3	-17.1	-16.6	23.4	
		GHG排出量の削減 ※4		ton	89,046	81,916	72,866	85,290	305-4
					89,046	81,916	72,866	85,290	
GHG排出量	グループ	GHG排出量の削減 ※4	Scope1	ton	43,335	40,159	36,988	43,401	305-1
			Scope2	ton	45,711	41,756	35,878	41,888	
		GHG排出量の削減 ※4		ton/ton	2.5	2.3	2.3	2.3	305-2
					2.5	2.3	2.3	2.2	
		GHG排出量の削減 ※4	Scope1	ton/ton	1.2	1.1	1.2	1.2	305-4
			Scope2	ton/ton	1.3	1.2	1.1	1.1	
		GHG排出量の削減 ※4		%	-3.5	-8.0	-11.0	17.0	305-5
					0.0	-7.3	-7.9	17.3	
		GHG排出量の削減 ※4	Scope1	%	-6.6	-8.7	-14.1	16.8	305-7
			Scope2	%	-6.6	-8.7	-14.1	16.8	
GHG排出量	※7	GHG排出量の削減 ※4		ton	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	305-7
					n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	
		GHG排出量の削減 ※4		ton	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	305-7
					n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	
		GHG排出量の削減 ※4		ton	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	305-7
					n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	
		GHG排出量の削減 ※4		ton	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	305-7
					n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	
		GHG排出量の削減 ※4		ton	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	305-7
					n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	

※1 神戸本社・事業所、東京本社、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、西神事業所、滋賀事業所、三ツ星コード(株)・新旭本社工場

※2 エネルギー消費原単位 = エネルギー総消費量÷原材料使用量

※3 エネルギー消費量の削減 = ((前年度実績 - 今年度実績) ÷ 前年度実績) × 100

※4 電力のエネルギーは一次エネルギー換算しておりません

※5 CO₂排出原単位 = CO₂排出量/原材料使用量

※6 GHG排出量の削減 = (前年度実績 - 今年度実績 ÷ 前年度実績) × 100

※7 TCFD Report をご覧ください

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリュチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI SUSTAINABILITY REPORT 2023

環境データ

廃棄物

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目
原材料使用量	国内8拠点 ※1 グループ		ton	15,396	14,655	12,776	15,399	14,345	301-1
			ton	35,376	35,055	31,684	37,301	35,073	
廃棄物量	国内8拠点 ※1	廃棄物総量	ton	3,638	3,597	3,534	4,071	4,248	306-3
		再資源化量(有価物)	ton	958	932	884	1,213	1,293	306-4
		処分量	ton	2,639	2,621	2,650	2,858	2,955	306-5
		焼却 埋立	ton	0	6	6	7	4	
	グループ	廃棄物総量	ton	7,630	7,437	6,937	8,459	8,897	306-3
		再資源化量(有価物)	ton	1,080	1,040	1,011	1,309	1,534	306-4
		処分量	ton	6,550	6,397	5,926	7,150	7,362	306-5
		焼却 埋立	ton	4,495	4,316	4,419	5,431	5,795	
			ton	2,054	2,081	1,506	1,720	1,567	
		VOC排出量	ton	30	30	32	40	36	305-7
大気排出量	国内5拠点 ※8	化学物質排出・移動量	ton	131	113	109	139	132	—
PRTR	国内8拠点 ※1	化学物質排出・移動原単位	ton/ton	0.0085	0.0077	0.0085	0.0090	0.0092	

※1 神戸本社・事業所、東京本社、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、西神事業所、滋賀事業所、三ツ星コード(株)・新旭本社工場

※8 神戸事業所、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、滋賀事業所

環境管理システム

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目
環境管理システム	国内	ISO14001認証維持サイト数	サイト	7	7	7	8	8	—
		環境法令の違反件数	件	0	0	0	0	0	—
	購買部担当の 取引先	実施件数	件	16	18	17	21	18	308-2
		不適合件数	件	0	0	0	0	0	
		改善件数 ※9	件	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	

※9 取引先監査の不適合判定に対して、適切な是正処置を実施し適合判定となった件数

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

環境データ

水資源

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目	
水資源保全	国内8拠点 ※1	総取水量		kℓ	931	946	875	877	814	303-3
			地下水・工業用水	kℓ	871	889	818	819	762	
			水道水	kℓ	60	56	57	58	51	
		水ストレス地域 ※10での取水量		kℓ	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当	
			地下水・工業用水	kℓ	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当	
			水道水	kℓ	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当	
		取水の内訳		kℓ	931	946	875	877	814	
			淡水	kℓ	931	946	875	877	814	
			その他	kℓ	0	0	0	0	0	
		総排水量		kℓ	650	650	755	789	743	
			下水道	kℓ	53	51	51	54	48	
			公共用水域	kℓ	597	599	704	735	695	
		排水の内訳		kℓ	650	650	755	789	743	
			淡水	kℓ	650	650	755	789	743	
			その他	kℓ	0	0	0	0	0	
		水ストレス地域 ※10での排水量		kℓ	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当	
			淡水	kℓ	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当	
			その他	kℓ	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当	
		排水に関する法令違反		件	0	0	0	0	0	
		総水消費量		kℓ	281	295	120	88	70	
			水ストレス地域	kℓ	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当	
		その他	kℓ	281	295	120	88	70		
	グループ	総取水量		kℓ	1,293	1,263	1,162	1,221	1,174	303-3
			地下水・工業用水	kℓ	1,233	1,207	1,106	1,163	1,123	
			水道水	kℓ	60	56	57	58	51	
		水ストレス地域 ※10での取水量		kℓ	n.d.	n.d.	4	9	15	
			地下水・工業用水	kℓ	n.d.	n.d.	4	9	15	
			水道水	kℓ	n.d.	n.d.	0	0	0	
		取水の内訳		kℓ	1,293	1,263	1,162	1,221	1,174	
			淡水	kℓ	1,293	1,263	1,162	1,221	1,174	
			その他	kℓ	0	0	0	0	0	
		総排水量		kℓ	1,012	968	1,042	1,134	1,104	
			下水道	kℓ	53	51	51	54	48	
			公共用水域	kℓ	959	917	991	1,080	1,056	
		排水の内訳		kℓ	1,012	968	1,042	1,134	1,104	
			淡水	kℓ	1,012	968	1,042	1,134	1,104	
			その他	kℓ	0	0	0	0	0	
		水ストレス地域 ※10での排水量		kℓ	n.d.	n.d.	4	9	15	
			淡水	kℓ	n.d.	n.d.	4	9	15	
			その他	kℓ	n.d.	n.d.	0	0	0	
		排水に関する法令違反		件	0	0	0	0	0	
		総水消費量		kℓ	281	295	120	88	70	
			水ストレス地域	kℓ	n.d.	n.d.	0	0	0	
	その他	kℓ	281	295	120	88	70			

※1 神戸本社・事業所、東京本社、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、西神事業所、滋賀事業所、三ツ星コード(株)・新旭本社工場

※10 水ストレス地域：World Resources Institute - Water Stress/Water Risk Atlasにおいて“Extremely High”とされている地域を「水ストレス地域」としています

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix